

令和3年定例会
予算決算常任委員会
戦略企画雇用経済分科会
説明資料

◎ 議案補充説明

議案第127号「令和3年度三重県一般会計補正予算（第13号）」について	・・・	1
議案第136号「令和3年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第1号）」について	・・・	1

◎ 所管事項説明

令和4年度当初予算要求状況（雇用経済部関係分）について	・・・	5
-----------------------------	-----	---

令和3年12月17日

雇用経済部

◎ 議案補充説明

・ 議案第 127 号「令和 3 年度三重県一般会計補正予算（第 13 号）」

○ 令和 3 年度三重県一般会計補正予算（第 13 号）総括表

(金額単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
一般会計	67,505,156	591,119	68,096,275
うち雇用経済部予算	67,405,865	588,997	67,994,862
うち労働委員会予算	99,291	2,122	101,413
労働費	1,593,641	△ 87,079	1,506,562
うち労働委員会予算	99,291	2,122	101,413
商工費	64,394,977	703,498	65,098,475
うち観光局関係予算	10,300,468	14,351	10,314,819
土木費（四日市港関係諸費）	1,516,538	△ 25,300	1,491,238

・ 議案第 136 号「令和 3 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第 1 号）」

○ 令和 3 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第 1 号）総括表

(金額単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
特別会計	418,711	8,415	427,126
中小企業者等支援資金貸付事業等	418,711	8,415	427,126

○ 令和3年度三重県一般会計補正予算（第13号）主な補正項目一覧

（金額単位：千円）

項	目	細事業名	既決予算額	補正額	補正後額	補正の概要
訓練費	職業 学校 技術	公共職業訓練費	435,995	△ 72,108	363,887	事業実績見込みに伴う委託料の減額等
		商工業 総務費	人件費	1,629,369	64,131	1,693,500
商工業費	商工業 総務費	中小企業振興基金積立金	235,027	41,480	276,507	法人県民税超過課税分の精査による積立金の増額
		県内中小企業国際展開促進事業費	14,695	△ 10,141	4,554	事業実績見込みに伴う委託料の減額等
	商工業 振興費	サプライチェーン多元化・販路拡大支援事業費	57,273	△ 18,664	38,609	事業実績見込みに伴う補助金の減額
		みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	102,778	△ 40,061	62,717	事業実績見込みに伴う備品購入費の減額等
		中小企業金融対策事業費	7,539,752	725,175	8,264,927	令和2年度新型コロナ対応融資の保証料補助に係る令和3年度以降分の補助に伴う補助金等の増額
	新産業 振興費	太平洋・島サミット推進事業費	52,909	△ 33,791	19,118	事業実績見込みに伴う委託料の減額等
		県営サンアリーナ管理運営費	210,014	11,335	221,349	休館による指定管理料の再算定等に伴う委託料の増額
港湾費	港湾諸	四日市港振興事業費	1,516,538	△ 25,300	1,491,238	事業実績見込みに伴う負担金の減額

○ 令和3年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第1号）主な補正項目一覧

（金額単位：千円）

項	目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
資金貸付事業費	中小企業者等支援 資金貸付事業費	中小企業基盤整備機構償還金	243,468	5,968	249,436	事業実績見込みに伴う中小企業基盤整備機構への償還金の増額
		一般会計繰出金	87,771	3,961	91,732	事業実績見込みに伴う一般会計への繰出金の増額

○ 債務負担行為（追加）

（金額単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
WEB来店システムに係る契約	令和3年度～令和4年度	90
ソーシャルディスタンス表示システムに係る契約	令和3年度～令和4年度	196
ワーケーションウェブサイトに係る契約	令和3年度～令和4年度	600
津高等技術学校における情報教育用パソコンのソフトライセンスに係る契約	令和3年度～令和4年度	1,746

◎所管事項説明

令和4年度当初予算要求状況（雇用経済部関係分）について

雇用経済部

現状と課題

（1）雇用経済部

- ①中小企業・小規模企業は県内企業の99.8%を占め、地域経済を支える役割を担っています。一方、中小企業・小規模企業においては、後継者の不在や自然災害や感染拡大への備え、経営力向上など様々な課題を抱えています。中小企業・小規模企業が事業を継続し、雇用を維持するためには、事業承継の早めの準備や事業継続計画（BCP）の策定、経営力向上を図るためのDXの推進等が必要です。
- ②コロナ禍による生活様式やサプライチェーンの変化により、中小企業・小規模企業は自社のビジネスモデルの見直しを迫られており、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた生産性向上や業態転換に向けた取組への支援が必要です。また、県内経済の再生に向けて、県内で安心して飲食できる機会を提供する飲食店第三者認証制度への的確な対応が求められています。さらに、多くの事業者は、感染防止対策を進めつつ事業活動に取り組んでおり、その両立に向けた一層の支援が必要です。
- ③新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を受けた中小企業・小規模企業においては、事業継続に向けた手厚い資金繰り支援や、再成長に向けた取組に必要な資金の円滑な調達を支援する必要があります。また、事業者が、借入を順調に返済できるよう経営改善の取組を支援するとともに、地域の核となる中小企業が経営体力の回復を図るため、脆弱化した財務基盤の強化に向けた資本支援が必要です。
- ④コロナ禍において、外出自粛やテレワークの増加など、消費者を取り巻く社会環境や日常生活が大きく変化し、自宅等での質の高い生活につながる商品やサービスの需要が高まっています。こうした消費者ニーズの変化等に対応した商品・サービスを創出するための支援を行うとともに、新たに生み出した商品等を効果的かつ効率的に情報発信し、販路を開拓していく必要があります。また、輸出に関して、食品の安全性を確保するためのHACCP等による衛生・品質管理が求められていることから、輸出先国からのニーズに対応した管理基準を満たすための施設整備等を行っていく必要があります。
- ⑤デジタル化の進展やカーボンニュートラル実現に向けた取組が加速する中、県内企業においては、省電力・脱炭素、DXに関する取組が十分に進んでいない状況です。そのため、県内経済を牽引するものづくり企業が早急にデジタル化を活用したカーボンニュートラル実現に取り組むことで、競争力強化を図り、地域経済の持続的発展につなげていく必要があります。また、脱炭素社会の実現には再生可能エネルギーの最大限の導入が求められるものの、その普及促進には地域の理解・協力が不可欠であるとともに、再生可能エネルギーによる地域経済活性化や産業振興を図るためには、産学官連携による多様な主体の協力が求められています。
- ⑥新型コロナウイルス感染症の影響で海外との人的往来に制約があるなど、県内企業の海外ビジネスは未だ困難な状況にあります。一方、世界でワクチン接種が進み、今後、海外ビジネスの本格的な再開が見込まれることから、県内企業の海外ビジネス展開を支援していく必要があります。

- ⑦新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限のため、留学や国際交流の機会が大きく減少し、グローバル人材育成の貴重な機会が失われています。コロナ禍の収束が見通せない中、県として積極的に国際交流や国際的な視野を養成する機会を提供していく必要があります。
- ⑧新型コロナウイルス感染症への対応や社会経済情勢の変化を的確に捉えながら、首都圏、関西圏、中部圏及び海外において、三重県の認知度の向上や県産品の販路拡大、観光客の増加に向けた戦略的な営業活動を行う必要があります。また、全国的にテレワークの普及が進む中、コロナ後を見据え、サステナブルで新しい働き方やライフスタイルへの変革に向けた取組として、ワーケーションを部局横断的に連携して推進していく必要があります。
- ⑨伝統産業・地場産業では、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、ライフスタイルや消費行動が大きく変化する中、新たな魅力の発信や販路拡大につなげるため、事業者の多様な連携による商品開発など新たな魅力や価値を創出する取組を支援するとともに、オンライン等を活用した多様な手法による情報発信、販路開拓等の取組を進める必要があります。
- ⑩企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、成長産業分野への投資やマザー工場化、スマート工場化、研究開発施設などの高付加価値化や拠点機能の強化につながる投資、県南部地域における地域資源を活用した産業への投資を促進しています。一方、県内の既存工業団地等の分譲可能用地の減少、北勢地域の高速道路等の整備による産業用地ニーズの増大により、今後の産業用地の確保が喫緊の課題となっています。
- ⑪四日市港においては、コンテナ貨物量の増加や船舶の大型化、サプライチェーンの強靱化に対応するため、港湾機能の強化が必要です。また、港湾・海岸施設の多くは供用から50年以上が経過しており、老朽化対策が課題となっています。さらに、国際物流や産業の拠点となる港湾において脱炭素化が求められるなか、臨海部企業が競争力を維持した上で脱炭素化を推進していくため、カーボンニュートラルポートの形成に向けて取り組む必要があります。
- ⑫本県の令和3年10月の有効求人倍率は1.28倍と、令和2年8月の1.02倍から緩やかに改善しているところですが、業況の回復に時間を要する業界もあり、今後も雇用状況は予断を許さない状況です。また、若者の県外流出が大きな課題となっており、県外の大学に進学した学生を就職時に県内へ呼び戻す取組が必要です。加えて、若者や、不安定な就労状態にある就職氷河期世代等が安定して就労できるよう、ワンストップでの就労支援サービスの提供や、雇用のセーフティネットとしての職業訓練を実施することが必要です。
- ⑬ポストコロナの「新しい日常」に対応した働き方として、引き続きテレワークなど多様で柔軟な働き方が選択できる就労形態の導入促進に取り組み、企業の生産性向上や人材確保・定着支援につなげていく必要があります。また、性別や年齢、国籍、障がいの有無にかかわらず、誰もが自らの能力・スキルを発揮することにより、地域の中で活躍し、安心して働き続けられる職場環境づくりを関係機関と連携して取り組むことが必要です。

(2) 観光局

- ①新型コロナウイルス感染症の影響により多大な打撃を受けた県内観光関連産業の早期再生のため、感染防止対策を徹底のうえ、県内への誘客や周遊を促進するための事業に取り組んでおり、引き続き、観光需要を喚起していく必要があります。また、観光消費額の増加に向け、観光地域づくりを行う団体への支援など、観光の産業化を推進していく必要があります。
- ②旅の目的地として国内外から選ばれる三重の観光の実現に向けて、観光DXの取組を推進し、観光客の多様なニーズを的確にとらえるためのデジタルマーケティングの仕組みを確立するとともに、三重の美しい自然や食、地域の文化・歴史など、三重県ならではの魅力を多くの方々のニーズにあわせて効果的に伝えるためのプロモーションに取り組んでいく必要があります。
- ③新型コロナウイルス感染症拡大が県内観光関連産業に多大な影響を与えており、アフターコロナに向けて、地域全体の観光消費を拡大し、地域の稼ぐ力を向上させるために、三重県ならではの資源を生かした観光地の魅力向上や、快適な受入環境の整備など県内各地域での滞在時間の長期化を図っていく必要があります。
- ④海外における新型コロナウイルス感染症や国際航空便の運航状況等を注視しつつ、アフターコロナにおける外国人旅行者のニーズの変化に対応し、三重県の認知の向上を図るとともに、実際の来訪につなげるための取組を促進する必要があります。

令和4年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

(1) 雇用経済部

- ①中小企業・小規模企業が継続的に発展できるよう、引き続き、経営力向上に向けた取組を商工団体と連携し、伴走型の支援を行います。特に、休廃業の増加を抑えるための事業承継や、感染症を含む次の災害に備える事業継続計画（BCP）策定、サービス産業における生産性向上を実現するためのDXの推進に取り組みます。
- ②コロナ禍による生活様式や経営環境の大きな変化に対応するため、中小企業・小規模企業が行う生産性向上や業態転換の取組を支援します。また、県内経済の再生につなげるため、「みえ安心おもてなし施設認証制度（通称：あんしんみえリア）」の利用を促進するとともに、新型コロナウイルスの感染防止対策と経済活動の両立を図る地域ぐるみの取組について、アドバイザーを派遣するなどの支援を行います。
- ③中小企業・小規模企業の事業継続に支障が生じないように、引き続き切れ目のない資金繰り支援を行うとともに、事業者が新型コロナウイルス感染症の影響やDX・脱炭素化等の新たな経営課題を克服し、再成長に向けて取り組む設備投資に対して資金面から支援を行います。また、「新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用している事業者が順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう、金融機関、商工団体など関係機関と連携して支援するとともに、地域経済の核となる企業の財務基盤を強化するため、官民一体となったプラットフォームによる資本力強化や経営改善の支援を行います。

- ④「みえの食」のイメージを向上させ、新たな市場を獲得するため、クリエイティブ人材等との多様な連携を推進し、洗練されたサービスや新商品の開発等を支援します。また、国内外のバイヤーを招聘した商談会の開催、地域商社の既存商流の活用など、県産品の販路開拓に取り組みます。さらに、海外への販路拡大に取り組む事業者等に対して、輸出先国のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすため、施設の改修、機器の導入等を支援します。
- ⑤「ゼロエミッションみえ」プロジェクトを具現化する取組の一つとして、より効率的・効果的にCO₂を削減していくとともに生産性向上による事業継続力や競争力を高めていくため、デジタル化を推進し、県内ものづくり企業が電化への対応、新たな領域への挑戦、業態転換、事業再構築、多角化等に前向きに取り組めるよう、積極的に支援を行い、新たな産業や雇用を生み出すグリーン成長につなげていきます。また、地方における脱炭素社会の実現や地域内経済循環による地域活性化を図るため、地域のエネルギーを活用した再生可能エネルギーの導入を支援します。
- ⑥海外販路開拓やデジタルを活用した商取引などの県内中小企業の海外ビジネス展開を、これまで構築してきた海外政府・自治体等とのネットワークを生かして支援します。また、県産品等のセールスを行うため、海外ミッションを実施します。
- ⑦若者に対して交流や学びの機会を積極的に提供することにより、グローバル人材の育成を推進します。また、各国大使館及び国際関係機関との関係の維持強化や、姉妹・友好提携先との関係強化を図るとともに、太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワークの構成道県との連携により太平洋島しょ国との交流を推進します。
- ⑧三重県営業本部では、三重県の認知度の向上や県産品の販路拡大、観光誘客を促進するため、市町、関係団体等と連携し、首都圏、関西圏、中部圏及び海外において戦略的かつ効果的なプロモーションを展開するとともに、三重県として独自性のある“みえモデル”ワーケーションを推進します。また、首都圏営業拠点「三重テラス」においては、三重の魅力情報の発信、三重ファンと連携した取組を行うほか、ICTを活用したイベント開催や県産品の販売、安心・安全の消費者ニーズに対応した店づくりを引き続き進めます。
- ⑨伝統産業・地場産業では、現代のライフスタイルや消費者ニーズに対応できるよう、伝統産業事業者や食関連事業者など異業種との多様な連携を促進し、付加価値の高い商品開発、情報発信、販路開拓の取組を支援します。
- ⑩地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、企業投資促進制度を活用し、県内への投資を促進するとともに、企業の操業環境の向上を図るため、規制の合理化及び法手続きの迅速化に向けた検討を行うほか、特に不足が見込まれる北勢地域の工業団地整備に向けた調査を行います。
- ⑪四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流面から貢献できるよう、コンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備促進をはじめ、四日市港管理組合が行う港湾・海岸施設の防災・減災対策、老朽化対策などの機能強化の取組や、港湾におけるカーボンニュートラルの実現に向けた計画策定等の取組を支援します。

⑫若者等の県内企業への就職を促進するため、関係機関と連携しながら、「おしごと広場みえ」において総合的な就労支援サービスを提供するとともに、県内企業の魅力を発信し、Uターン就職を促進するなど、相談から就職に至る切れ目ない支援に取り組みます。また、県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職、求人側双方のニーズに応じた職業訓練を実施します。

⑬働く意欲のある全ての人働き続けられるよう、柔軟な就労形態やテレワーク等の新しい働き方の導入など、企業における働き方改革を関係機関と連携しながら推進します。また、女性や高齢者、障がい者、外国人等が意欲や能力を十分発揮し、いきいきと就労できるよう、希望に応じた職場体験機会や就労機会の提供、就労継続支援等に取り組むとともに、企業側における働きやすい職場環境づくりを促進します。

(2) 観光局

①官民一体の組織である「みえ観光の産業化推進委員会」において、観光の産業化と持続可能な観光地域づくりの推進に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた県内観光関連産業を支援するため、観光需要を喚起する取組を実施します。

②三重ならではの魅力を発信し、誘客や県内観光地での周遊を促進することで拠点滞在型観光を推進していきます。また、旅行者のニーズや動向に合わせた情報発信を行うとともに、データを活用した効果的・効率的なマーケティングを実施できるよう観光事業者や県内観光関連団体の人材育成を行い、観光分野におけるDXを推進していきます。

③市町や観光地域づくり法人など地域と連携し、観光コンテンツの創出や磨き上げを行い、新たな周遊ルートを創出するとともに、地域が実施する長期滞在を促進する受入環境の整備を一体となって推進することで、観光地の更なる魅力づくりを進めていきます。

④訪日旅行再開後の外国人旅行者の誘致を図るため、アフターコロナにおける旅行ニーズの変化を踏まえながら、SNS等オンラインを活用した情報発信やレップ（営業代理人）による現地でのセールス活動等を行うとともに、日本政府観光局（JNTO）と連携してその知見と発信力を活用したプロモーションを展開します。

要求額（事業費ベース）

（単位：千円）

R3当初	R4当初（要求額）	増減
20,145,469	21,114,417	+968,948

主な事業

（1）雇用経済部

①小規模事業支援費補助金

予算額：（R3）1,440,219千円 → （R4）1,439,743千円

事業概要：小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。また、小規模事業者等に対する支援体制を強化するため、商工会・商工会議所等の経営支援機能の強化に取り組めます。

②経営向上ステップアップ促進事業

予算額：（R3）23,868千円 → （R4）20,441千円

事業概要：中小企業・小規模企業の経営力向上を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けて専門家派遣を行うなど、フォローアップ支援を行います。特に、サービス産業における生産性向上を図るため、DXの推進に取り組めます。

③事業承継支援総合対策事業

予算額：（R3）10,702千円 → （R4）13,570千円

事業概要：中小企業・小規模企業の後継者難による廃業を食い止めるため、関係機関によるネットワーク構築、小規模事業者等を対象とした事業承継マッチング支援、事業承継を予定している事業者への資金繰り支援を行います。

④中小企業防災・減災対策推進事業

予算額：（R3）5,322千円 → （R4）4,458千円

事業概要：自然災害や感染拡大等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、事業継続力強化計画等の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けた取組に必要な資金の調達を支援します。

⑤生産性向上・業態転換支援補助金

予算額：（R3）—千円 → （R4）314,364千円

事業概要：中小企業・小規模企業がコロナ禍の影響を乗り越え、継続的に発展するため、さらなる生産性向上や新商品・サービスによる業態転換など、アフターコロナを見据えた経営計画を立て、これを実現するための取組を支援します。

⑥みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業

予算額：(R3) ー 千円 → (R4)68,642千円

事業概要：新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら、飲食店等を安心して利用できる環境づくりを進めて経済の再生につなげるため、「みえ安心おもてなし施設認証制度（通称：あんしんみえリア）」を運営します。

⑦新型コロナウイルス克服・地域経済活性化支援事業

予算額：(R3) ー 千円 → (R4) 449,331千円

事業概要：新型コロナウイルスの感染防止対策と経済活動の両立が地域経済の持続的発展にとって大きな課題となっていることから、感染防止対策と経済活動の両立を図る地域ぐるみの取組について、アドバイザー派遣などの支援を行います。

⑧中小企業金融対策事業

予算額：(R3)7,539,752千円 → (R4)5,386,565千円

事業概要：中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、「セーフティネット資金」等にかかる事業者負担を軽減するための信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行うとともに、市町が独自の金融支援を行う場合、県がその一定割合を補助します。また、地域経済の核となる中小企業の財務基盤を強化するため、官民一体となったプラットフォームによる資本金強化や経営改善の支援を行います。

⑨三重県中小企業支援ネットワーク推進事業

予算額：(R3)111,442千円 → (R4)110,514千円

事業概要：「新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用している中小企業・小規模企業が、順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう支援を行う経営改善コーディネーターを、三重県中小企業支援ネットワークの事務局である三重県信用保証協会に配置し、経営課題を抱える事業者を商工会・商工会議所、金融機関などの関係機関と連携して支援します。

⑩みえセレクション運営・販路創出支援事業

予算額：(R3)9,455千円 → (R4)9,331千円

事業概要：県内の特徴ある優れた産品を「みえセレクション」として選定するとともに、首都圏で開催される食品見本市への出展、量販店等バイヤーを招聘した選定事業所への現地視察の実施など、「みえの食」の販路拡大の機会を創出します。

⑪食のローカル・ブランディング推進事業

予算額：(R3)9,840千円 → (R4)10,155千円

事業概要：県産品の販路開拓支援および県内事業者の商品企画力・販売力の強化を図るため、クリエイティブ人材等との多様な連携を推進し、洗練された商品やサービスの創出を図ります。また、通販ポータルサイト「三重のお宝マーケット」の運営およびマッチング商談会の開催等に取り組みます。

⑫withコロナ社会に適応した販路開拓モデル構築事業

予算額：(R3) ー 千円 → (R4)27,481千円

事業概要：商社機能を有する県内事業者および当該事業者のネットワークを活用し、新たな商流の開拓が可能な県産品の掘り起こしや効率的な販路拡大を支援するとともに、県内地域商社の育成を図ります。

⑬食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業

予算額：(R3)250,000千円 → (R4)700,000千円

事業概要：海外への販路拡大に取り組む事業者等に対して、輸出先国のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設改修および機器導入等を支援します。

⑭「ゼロエミッションみえ」駆動 成長産業育成・競争力強化事業

予算額：(R3) ー 千円 → (R4)58,250千円

事業概要：県内ものづくり企業が世界的競争に乗り遅れることなく、デジタル技術を活用したカーボンニュートラル実現に向けて前向きに取り組む、新たな産業や雇用を生み出すグリーン成長につなげていくため、データに基づき経営資源の最適化を判断し、生産性向上に向けた経営変革を行える企業を支援していきます。また、本県における再生可能エネルギー導入の可能性について検討を行うとともに、再生可能エネルギーに関わる成長産業の育成を図っていきます。

⑮次世代自動車開発支援事業

予算額：(R3)5,409千円 → (R4)5,525千円

事業概要：自動車関連企業等をはじめとする県内ものづくり中小企業・小規模企業等それぞれが有する「固有技術」(技術や製品における自社の強み)や、試作から流通・検査の各工程の強みを棚卸し、「固有技術」の磨上げと自社の強みを売り込む「提案力の向上」を支援し、安全で安定した経営と他分野・新たな業種への開拓を図ります。

⑯国内販路開拓支援事業

予算額：(R3)7,888千円 → (R4)9,158千円

事業概要：ものづくり中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、川下企業等との技術交流会(展示会・個別商談等)を開催します。

⑰脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業

予算額：(R3) ー 千円 → (R4)6,000千円

事業概要：地方における脱炭素社会の実現や地域内経済循環による地域活性化を図るにあたり、地域のエネルギーを活用した再生可能エネルギーの最大限の導入を促進するため、産学官連携による脱炭素社会構築に向けたまちづくりプロジェクトの設立、運営を支援します。

⑱県内中小企業国際展開促進事業

予算額：(R3)14,695千円 → (R4)19,867千円

事業概要：県内企業の国際競争力向上を図り、成長著しいアジアをはじめ海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、日本貿易振興機構（JETRO）等の関係機関と連携し、県内中小企業の国際展開を支援します。

⑲海外ビジネス展開支援事業

予算額：(R3) — 千円 → (R4)55,236千円

事業概要：全世界でワクチン接種が進み、今後、海外ビジネスの本格的な再開が見込まれることから、コロナ禍からの反転攻勢に向けて、県内中小企業の海外販路拡大等の取組を支援します。

⑳国際ネットワーク強化推進事業

予算額：(R3)18,045千円 → (R4)16,571千円

事業概要：姉妹・友好提携先や駐日大使館、領事館とのネットワークの維持強化を図ります。特に、パラオ共和国とは農業分野での交流、中国河南省は友好ウィーク活動訪問団の受入等による交流を行うとともに、太平洋島しょ国と日本の自治体の共通課題に関する研修や情報交換による交流を行います。

㉑グローバル人材育成推進事業

予算額：(R3) — 千円 → (R4)2,556千円

事業概要：三重の未来を担う若者をグローバル人材として育成するため、友好・姉妹提携先をはじめとする海外との交流機会を積極的に提供するとともに、高校生や大学生を対象とした連続講座の開催や定期的なオンライン交流を行います。

㉒戦略的営業活動展開推進事業

予算額：(R3)7,354千円 → (R4)6,010千円

事業概要：地域のブランド力の向上、販路拡大や県内への誘客を図るため、三重テラスを中心に、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップ等の企画・イベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大に取り組むとともに、国内外で観光物産展を開催することで、三重の魅力を強力に情報発信する営業活動を展開します。

㉓首都圏営業拠点推進事業

予算額：(R3)96,213千円 → (R4)137,756千円

事業概要：首都圏における三重県の認知度の向上につなげるため、首都圏における営業活動の拠点であり、三重の魅力を発信する首都圏営業拠点「三重テラス」の効果的な管理・運営を行い、県産品の販路拡大や県内への誘客に取り組めます。

②④みえモデルワーケーション推進事業

予算額：(R3)25,447千円 → (R4)18,922千円

事業概要：ワーケーションの“みえモデル”を県内外に水平展開するため、受け入れる地域の人材育成やネットワーク醸成の場づくりに取り組むとともに、企業向けのSDGsワーケーションプログラムの造成やウェブサイト・SNSによるプロモーション等に市町や関連団体と連携しながら取り組みます。

②⑤関西圏営業基盤構築事業

予算額：(R3)5,305千円 → (R4)4,762千円

事業概要：関西圏営業戦略に基づき、DXに対応する新たな営業活動手法を取り入れながら、県産品等の販路拡大、観光誘客の促進、Uターン就職及び移住の促進・企業誘致、関西圏のネットワークの充実・強化などに取り組みます。

②⑥伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業

予算額：(R3)4,110千円 → (R4)6,258千円

事業概要：伝統産業・地場産業の魅力を改めて認識し、現代のライフスタイルや消費者ニーズに沿った新たな価値を創出するため、異業種等との多様な連携による付加価値の高い商品開発や販路開拓・魅力発信に取り組みます。

②⑦県内投資促進事業

予算額：(R3)1,800,570千円 → (R4)1,819,719千円

事業概要：地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、マイレージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設及び外資系企業の拠点などに関する県内投資への支援を行います。

②⑧企業操業環境向上事業

予算額：(R3)467千円 → (R4)50,463千円

事業概要：企業の操業環境の向上を図るため、市町等と連携して、規制の合理化及び法手続きの迅速化に向けた検討を行うとともに、不足が見込まれる北勢地域の工場適地の把握、公的工業団地の整備や民間開発の喚起を進めるための調査を行います。

②⑨四日市港振興事業

予算額：(R3)1,516,538千円 → (R4)1,680,206千円

事業概要：四日市港の振興と物流を強化するため、コンテナ耐震強化岸壁(W81)の整備促進、四日市港管理組合による港湾施設等の改修、客船の誘致・受け入れにかかる取組等を支援するとともに、港湾におけるカーボンニュートラルの実現に向けた計画策定等の取組を支援します。

③①おしごと広場みえ運営事業

予算額：(R3)28,982千円 → (R4)28,832千円

事業概要：若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点としたオンラインによる就職相談や各種セミナーの開催に取り組むとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。

③②就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業

予算額：(R3)21,140千円 → (R4)22,011千円

事業概要：就職氷河期世代の安定した就労につなげるため、関係機関と連携しながら相談から就職に至る切れ目ない支援を実施するとともに、就労体験や訓練の受入先となる企業等の開拓に取り組みます。また、支援対象者やその家族に対する情報のアウトリーチに取り組み各種支援策の利用を促進します。

③③公共職業訓練費

予算額：(R3)435,995千円 → (R4)497,005千円

事業概要：県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを作成し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。

③④若者の地域還流・定着促進支援事業

予算額：(R3) — 千円 → (R4)24,210千円

事業概要：若者の県内定着を図るため、県内外の学生やUターン就職を検討している求職者等を対象として、若者のネットワークを活用しながら、県内企業の情報や地域で働く魅力を発信するとともに、地域を挙げた採用活動や人材育成を推進します。

③⑤労働力需給調整事業

予算額：(R3)55,177千円 → (R4)30,462千円

事業概要：新型コロナウイルス感染症の影響により雇用維持に悩む企業と労働力不足に悩む企業等の間での「雇用シェア」が活用されるよう、周知啓発を行います。また、災害等の非常時において、即時的に「雇用シェア」のマッチングを行うための企業間ネットワークを構築します。

③⑥テレワーク活用による働き方改革促進事業

予算額：(R3)3,395千円 → (R4)2,716千円

事業概要：場所や時間にとらわれない働き方の実現に有効なテレワークの導入促進を図るため、三重県オリジナルのテレワーク導入ガイドを活用した入門研修を実施するとともに、導入をサポートする企業との交流会の開催などにより、具体的な導入イメージの形成につなげ、導入に向けた環境づくりを進めます。

⑳テレワークによる障がい者雇用促進事業

予算額：(R3) ー 千円 → (R4) 30,040千円

事業概要：テレワークによる障がい者の雇用機会拡大と法定雇用率達成企業の増加につなげるため、県内中小企業が障がい者雇用の場として共同利用できるテレワーク拠点を設置します。

㉑障がい者ステップアップ推進事業

予算額：(R3) 6,252千円 → (R4) 9,113千円

事業概要：県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着の推進に向けた企業の人材育成、雇用や定着の状況に関する調査などの取組を進めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する意識醸成や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。

㉒多様な人材の県内就労総合推進事業

予算額：(R3) ー 千円 → (R4) 11,953千円

事業概要：非正規雇用が多い女性や外国人労働者が能力を発揮し、安心して働き続けることができるよう、スキルアップや資格取得、インターンシップ等の体験を通して求職者の能力開発を図るとともに、マッチングイベントの開催による出会いの場の創出や、SNSによる様々な女性活躍事例の発信等を行います。

㉓女性の就労支援事業

予算額：(R3) 4,627千円 → (R4) 2,867千円

事業概要：働く意欲のある女性が希望する形で就労できるよう、一人ひとりのニーズに合わせて再就職やキャリアアップにつながるよう支援するとともに、多様な事情を抱える女性の就職に関する不安や悩みへの解消に取り組みます。

㉔外国人の受入環境整備促進等事業

予算額：(R3) 4,368千円 → (R4) 4,074千円

事業概要：外国人材の受入を円滑に行うため、企業における受入体制の整備を促進するためのセミナー等を開催し、適切な労働環境の確保を図ります。また、外国人留学生等が安心して県内企業に就職することができるよう、県内企業との出会いと就職の機会を提供します。

(2) 観光局

①みえ観光の産業化推進事業

予算額：(R3) 1,141,223千円 → (R4) 1,680,085千円

事業概要：観光の産業化と持続可能な観光地域づくりを推進するため、県内の地域DMO等観光地域づくりを行う団体に支援を行うとともに、県内周遊を促進するプロモーション等に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた県内観光関連産業の早期再生に向け、旅行や体験施設等の割引クーポンの発行、県内学校による県内での教育旅行の支援など、旅行需要や消費を喚起するための取組を実施します。

②三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業

予算額：(R3) ー 千円 → (R4) 97,356千円

事業概要：三重ならではの魅力を多くの方々ニーズにあわせて発信するとともに、「三重に滞在することでしか味わうことのできない」魅力を発信し、拠点滞在型観光を推進することで、観光消費額を増加させ、「賑わいのある三重」を実現します。また、旅行者に効果的、効率的に訴求するために、令和3年度に構築する三重県観光マーケティングプラットフォームの顧客データを活用した取組を展開し、三重県への誘客に確実につなげていきます。

③みえの観光地づくり推進事業

予算額：(R3) ー 千円 → (R4) 385,238千円

事業概要：県内の観光産業が、新型コロナウイルス感染症の影響から再生し、将来に向けて持続的に発展していくために、多くの旅行者が三重の魅力を発見できるよう取り組み、周遊性の向上を推進していきます。本事業では、県内観光地が受入環境を充実させ、魅力的な観光地づくりを促進していくため、DMO、市町、観光関連事業者が行う、将来を見据えた前向きな取組を支援します。

④インバウンド誘客回復促進事業

予算額：(R3) ー 千円 → (R4) 8,763千円

事業概要：日本政府観光局(JNTO)と連携し、その知見や情報発信力を活用したプロモーションを展開するとともに、外国人旅行者のユーザーデータを活用し的確な情報発信につなげることにより、訪日旅行再開後のインバウンド誘客の早期回復を目指します。

⑤観光デジタルファースト推進事業

予算額：(R3) 19,898千円 → (R4) 28,087千円

事業概要：SNSや動画、ウェブサイト等のオンラインを活用し、海外に向けて外国人目線での三重県の魅力を発信することを通じて三重県の認知度の向上を図るとともに、SNSのフォロワー等との関係を強化し、新たな三重県ファンの獲得やファンとの交流を深めることにより、訪日旅行再開後の県内への誘客につなげます。

⑥海外誘客推進プロジェクト事業

予算額：(R3) 13,094千円 → (R4) 18,523千円

事業概要：コロナ収束後の新たな旅行ニーズに対応し、現地情勢を踏まえた適時適切なプロモーションを展開するため、現地へのレップ(営業代理人)設置やオンライン商談会の実施などを通じて、訪日旅行再開後の外国人旅行者の誘致を図ります。

令和4年度 当初予算要求総括表(雇用経済部)

(単位:千円)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算要求額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
一般会計	20,145,469	21,114,417	968,948	104.8%
※うち 雇用経済部予算	20,046,178	21,013,618	967,440	104.8%
※うち 労働委員会予算	99,291	100,799	1,508	101.5%
労働費	1,593,641	1,685,425	91,784	105.8%
※うち 労働委員会予算	99,291	100,799	1,508	101.5%
商工費	17,035,290	17,748,786	713,496	104.2%
※うち 観光局関係予算	1,892,839	2,840,353	947,514	150.1%
土木費(四日市港関係諸費)	1,516,538	1,680,206	163,668	110.8%
特別会計	418,711	386,234	△32,477	92.2%
中小企業者等支援資金貸付 事業等	418,711	386,234	△32,477	92.2%
合 計	20,564,180	21,500,651	936,471	104.6%

令和4年度重点施策枠事業一覧表

(2) 活力ある産業づくり

番号	部名	細事業名	事業概要	事業費
7	雇用経済部	「ゼロエミッションみえ」駆動 成長産業育成・競争力強化事業費	カーボンニュートラル実現に向けて、より効率的・効果的にCO ₂ を削減していくとともに生産性向上による事業継続力や競争力を高めていくため、デジタル化を推進し、県内ものづくり企業が電化への対応、新たな領域への挑戦、業態転換、事業再構築、多角化、デジタル化等に前向きに取り組めるよう、積極的に支援を行い、新たな産業や雇用を生み出すグリーン成長につなげていきます。	52,000
8	雇用経済部	脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費	地域における脱炭素社会実現の取組を支援することにより、2050年カーボンニュートラルの目標を達成するための産学官連携によるまちづくりの促進を図ります。また、産学官連携による協議会やプロジェクトの設立を支援するための補助金によりまちづくりの取組を支援します。	6,000
9	雇用経済部	多様な人材の県内就労総合推進事業費	非正規雇用が多い女性や外国人労働者が能力を発揮し、安心して働き続けることができるよう、スキルアップや資格取得、インターンシップ等の体験を通して求職者の能力開発を図るとともに、マッチングイベントの開催による出会いの場の創出や、SNSによる様々な女性活躍事例の発信等を行います。	11,953
10	雇用経済部	三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業費	三重の美しい自然や豊かな食材、地域の文化や歴史など、三重ならではの魅力を多くの方々のニーズにあわせて発信するとともに、「三重に滞在することでしか味わうことのできない」魅力を発信し、拠点滞在型観光を推進することで、観光消費額を増加させ、「賑わいのある三重」を実現します。また、旅行者に効果的・効率的に訴求するために、三重県観光マーケティングプラットフォームの顧客データを活用した取組を展開し、三重県への誘客に確実につなげます。	97,356
11	雇用経済部	インバウンド誘客回復促進事業費	日本政府観光局(JNTO)と連携し、その知見や情報発信力を活用したプロモーションを展開するとともに、外国人旅行者のユーザーデータを活用し的確な情報発信につなげることで、訪日旅行再開後のインバウンド誘客の早期回復を目指します。	8,763
小 計				176,072

(4) 未来を拓くひとづくり・新技術

番号	部名	細事業名	事業概要	事業費
9	雇用経済部	若者の地域還流・定着促進支援事業費	若者の県内定着を図るため、県内外の学生やUターン就職を検討している求職者等を対象として、若者のネットワークを活用しながら、県内企業の情報や地域で働く魅力を発信するとともに、地域を挙げた採用活動や人材育成の推進に取り組みます。	24,210
小 計				24,210

令和4年度重点施策枠 合計				200,282
---------------	--	--	--	---------

令和4年度新型コロナウイルス感染症対策枠 事業一覧

(単位:千円)

番号	部局名	細事業名	事業概要	事業費
57	雇用経済部	海外ビジネス展開支援事業費	コロナ禍の影響で海外ビジネスが停滞し、県内中小企業は厳しい経営状況に置かれています。一方で、全世界でワクチン接種が進み、今後、海外ビジネスの本格的な再開が見込まれることから、反転攻勢へ向けて、いち早く取組を開始する必要があります。このため、本事業では、県内中小企業の販路拡大及び海外への拠点進出・多角化事業に要する一部を補助することで、県内企業の国際展開を推進します。	55,236
58	雇用経済部	雇用対策調整事務費	県や国等が行う雇用関係の支援制度や助成金などの施策を分かりやすくまとめたデジタルコンテンツを作成し、雇用や労働に関する悩みを抱える県内企業、労働者・求職者に支援情報を届けます。	44,980
59	雇用経済部	労働力需給調整事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により雇用維持に悩む企業と労働力不足に悩む企業等との「雇用シェア」が活用されるよう、周知啓発を行います。また、災害等の非常時において、即時的に「雇用シェア」のマッチングを行うための企業間ネットワークを構築します。	30,462
60	雇用経済部	テレワークによる障がい者雇用促進事業費	執務環境の整備負担や労務管理を行う社内人材の確保を課題とする県内の中小企業向けに、県が初期投資として低廉な利用料で利用できる障がい者のテレワーク拠点を整備し、障がい者も企業も利用しやすいモデルを示します。これにより、新型コロナウイルス感染症の拡大で急速に普及しつつあるテレワークを一層推進することで、障がい者雇用の多様な就労形態の一つとして確立し、障がいに関係なく生活できるような社会づくりを促進します。	30,040
61	雇用経済部	首都圏営業拠点推進事業費	三重テラス運営事業に係る納付金の減免への対応や、三重テラスにおいて安全・安心への消費者ニーズに対応するため、非接触・非対面サービスを提供します。	1,000
62	雇用経済部	県産品流通促進事業費	県産農林水産物や加工品、地場産品の生産・販売に携わる県内事業者を支援し、消費喚起を図るため、「オール三重！全力応援サイト 三重のお宝マーケット」(ECポータルサイト)のさらなる利用促進を図ります。	12,000
63	雇用経済部	地場産業のエンカル商品販売促進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地場産業事業者を支援するため、世界的に注目されている「エンカル消費」に対応した地場産品の高付加価値化や国内外へのプロモーション活動の実施により、販売促進を図ります。	21,343
64	雇用経済部	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	県内の中小企業・小規模企業に対する工業研究所の依頼試験手数料及び機器開放使用料の減免を行います。	12,125
65	雇用経済部	国内販路開拓支援事業費	県内の中小企業・小規模企業の販路拡大を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、川下企業等との技術交流会を開催します。	7,517
66	雇用経済部	中小企業金融対策事業費	中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、「セーフティネット資金」等にかかる事業者負担を軽減するための信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行います。また、長期化するコロナ禍の影響を受けた企業を支援するため、令和4年度もセーフティネット資金(新型コロナウイルス感染症対応)の取扱を継続します。	5,214,206
67	雇用経済部	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費	「新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用している中小企業・小規模企業が、順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう支援を行う経営改善コーディネーターを三重県信用保証協会に配置し、コーディネーターが中心となって、経営課題等を抱える事業者を商工会・商工会議所、金融機関などの関係機関と連携して支援します。	110,514
68	雇用経済部	「みえの食」デジタルコンテンツ発信支援事業費	コロナ禍においても安定的な売り上げを確保できるよう、学生・生徒参加型のワークショップを開催し、新たな日常に対応した商品開発につなげます。また、ECサイトの利用拡大が進む中、「みえの食」が埋もれることなく、販路を確保できるよう、ECサイトブラッシュアップセミナーおよびサイトに投稿が可能なPR動画等製作講座を開催するとともに、セミナー等でブラッシュアップされたサイトおよび商品等を展示するオンライン三重県物産展を開催します。	9,000
69	雇用経済部	withコロナ社会に適応した販路開拓モデル構築事業費	海外現地に駐在所を持つ地域商社等の既存ネットワークを活用し、県産品の輸出拡大を図ります。また、地域商社の既存商流を活用し、首都圏等の百貨店等において「みえの食フェア」等を開催することで、「みえの食」を消費者だけでなく、百貨店バイヤー等へのPRを実施します。これら取組を実施することによって、県産品の販路開拓にとどまらず、県内地域商社の育成を図ります。	27,481
70	雇用経済部	新型コロナウイルス克服・地域経済活性化支援事業費	地域ぐるみで取り組む感染防止対策と経済活動の両立を図るための取組について、アドバイザー派遣及び補助金による支援を行います。	449,331

71	雇用経済部	生産性向上・業態転換支援補助金	中小企業・小規模企業がコロナ禍からアフターコロナを見据え、生産性向上や業態転換を図るための経営計画を策定し、計画に基づく取組の実施に対して補助します。	314,364
72	雇用経済部	みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	県が定める新型コロナウイルス感染予防に必要な基準に適合しているかどうかを現地確認によりチェックします。基準を順守する施設については、県が認証し、認証マークを交付するとともに、ホームページ等により公表することで、施設利用者に対して安心・安全を提供します。また、前年度の認証店の履行確認することにより、認証制度の信頼性を確保します。	68,642
73	雇用経済部	三重県サプライチェーン強靱化促進緊急対策補助金	県内において、強靱なサプライチェーンを構築するために必要な設備投資費、海外からの設置移転費、調査費及び当該事業によって生まれる新規雇用増加者数に対する補助を行います。	320,120
74	雇用経済部	みえの観光地づくり推進事業費	県内の観光産業が、新型コロナの影響から再生し、将来に向けて持続的に発展していくために、多くの旅行者が三重の魅力を発見できるよう取り組み、周遊性の向上を推進していきます。本事業では、県内観光地が受入環境を充実させ、魅力的な観光地づくりを促進していくため、DMO、市町、観光関連事業者が行う、将来を見据えた前向きな取組を支援します。	385,238
75	雇用経済部	観光事業者版みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しながら、観光地を安心して利用できる環境整備を促進し、安全・安心な観光地づくりを推進するために、観光事業者版みえ安心おもてなし施設認証制度を実施します。	40,496
76	雇用経済部	みえ観光の産業化推進事業費	新型コロナウイルス感染症により、多大な影響を受けた県内観光関連産業を支援するため、トラベルクーポンの発行など、旅行需要を喚起し、観光地への誘客を促進することで、観光地での消費額増加を図る様々な取組を実施します。また、滞在型観光に資するコンテンツを活用した周遊ルートを生み出すモデル事業を実施し、拠点滞在型観光の先進地としての新たなブランドを創生するとともに、観光地の構造改善に向けた実証事業を実施し、持続可能な観光地のモデル地域を創出することで、観光の産業化を促進します。	1,633,549
77	雇用経済部	アフターコロナ・インバウンド復活事業費	アフターコロナにおける訪日旅行のニーズの変化に対応し、地域の文化体験や自然体験、住民との交流等を行う「滞在型観光」を促進するとともに、海外旅行会社の招請やオンライン商談会の実施等を通じて訪日旅行受入再開後の県内への誘客を促進します。	40,197

新型コロナウイルス感染症対策枠 合計			8,827,841
--------------------	--	--	-----------

令和4年度県民提案枠事業一覧

(単位:千円)

番号	部局名	細事業名	事業概要	事業費
9	観光局	五感で楽しむ×三重の魅力＝おとたびみたび創出事業	三重ファンの増加及び誘客促進を図るため、先進的なデジタル技術を活用し視覚や聴覚等「五感で楽しむ」観光コンテンツを創出することで、三重県観光の新たな魅力を発信します。	9,976
県民提案枠 合計				9,976